

背景

- これまで数々の自然災害を経験するたびに、防災気象情報やその伝え方を改善する取組を行ってきた。この結果として、個々の情報の高度化や市区町村の防災対応支援強化に一定の効果があった一方、情報数の増加や運用の複雑化が進み、改善が必要になっている。
- 近年、ICTの進展や警戒レベルの導入等に加え、防災気象情報の利用者のニーズや利用形態が多様化していることも踏まえ、受け手の立場から防災気象情報のあり方を検討する。

【国等が提供する防災気象情報の基本的な役割と位置づけ】

防災気象情報とは、気象現象の正確な観測及び予測に閉じるのではなく、どのような状況になり得るかという情報を科学的に迅速に伝えることで、**情報の受け手の主体的な判断や対応を支援**することが役割。

その役割を果たすために、防災気象情報は、以下のように整理できるのではないかと。

対応や行動が必要な状況であることを伝える 簡潔な情報

対応や行動が必要であることを簡潔な情報で伝えることにより、誰もが**直感的に**状況を把握し、とるべき行動や対応を判断できるよう**支援**。

対応や行動が必要な状況であることの 背景や根拠を丁寧に解説する情報

住民一人ひとりが**納得感**をもって具体的な対応や行動を判断できるよう**支援**するための情報で、報道や市区町村等の情報の伝え手がそれぞれの言葉でかみ砕いて説明したり、発令される避難情報と併せて地域に根差した呼びかけをしたりすることに活用。

防災気象情報の基盤となるデータ

利用者が自ら、または民間事業者等を通じて、データを用いて容易にカスタマイズできるような環境整備の一環として、防災気象情報の基盤となる、加工可能なデータの提供を一層充実。

【今後の取組】

それぞれの役割を持つ防災気象情報について、カテゴリごとに体系の整理等の課題を議論し、令和5年度内を目標に、最終とりまとめを行う予定。合わせて、適切な防災対応を行うための平時の取組として、防災気象情報を活用するためのコンテンツ作りや人材の育成に係る取組についての検討も実施。